

平成27年度 普通会計決算等のポイント

1. 平成27年度の財政運営と決算

平成27年度の予算編成にあたっては、「当面の行財政改革の取組み」に沿って、様々な収支対策を講じましたが、それでもなお、収支不足額が生じたため、当初予算の段階では、平成26年度に引き続き、78億円の計上を留保せざるを得ませんでした。

このため、歳入面において、道税や地方交付税収入などの確保に最大限努めるとともに、歳出面においては、事務事業の効果的・効率的な執行に取り組むなど、可能な限り収支不足額の解消に努めた結果、最終的に平成27年度決算は、45億9,600万円の黒字を確保することができました。

なお、平成26年度決算と比較すると、ほぼ同規模の決算額となっています。

※全国の状況については、総務省の公表（速報値）ページをご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/iken/kessan_gaiyo.html

2. 実質収支

平成27年度の実質収支額は45億9,600万円の黒字であり、平成26年度決算に比べ、17億1,100万円増加しましたが、決算額に対する黒字の割合は、0.19%と低い水準であり、引き続き厳しい状況となっています。

3. 健全化判断比率

平成27年度決算に基づく算定においては、実質赤字比率と連結実質赤字比率は算出されず、実質公債費比率は20.6%、将来負担比率は307.7%となりました。

いずれの比率も早期健全化基準を下回っていますが、実質公債費比率及び将来負担比率ともに、全国的に見て最も悪い水準となっています。

この要因としては、これまで地方債を財源として、積極的に公共投資を実施してきたことや、収支不足を補てんするために行政改革推進債や退職手当債を発行してきたことにより、道債残高や償還額が多額となっていることが挙げられます。

※詳しくは、健全化判断比率等の公表ページをご覧ください。

http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zsi/new_kenzenka.htm

※全国の状況については、総務省の公表（速報）ページをご覧ください。

http://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01zaisei07_02000153.html

平成27年度 普通会計決算の状況(概要)

1 決算規模

(単位：百万円)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率	摘 要
歳 入 決 算 額	2,412,799	2,398,985	13,814	0.6%	うち東日本大震災分2,254百万円
歳 出 決 算 額	2,401,326	2,390,878	10,448	0.4%	うち東日本大震災分2,026百万円
歳入歳出差引額	11,473	8,106	3,367		
翌年度に繰り越すべき財源	6,877	5,222	1,655		
実 質 収 支	4,596	2,885	1,711		
単 年 度 収 支	1,711	▲ 15	1,726		
実質単年度収支	11,610	6,973	4,637		

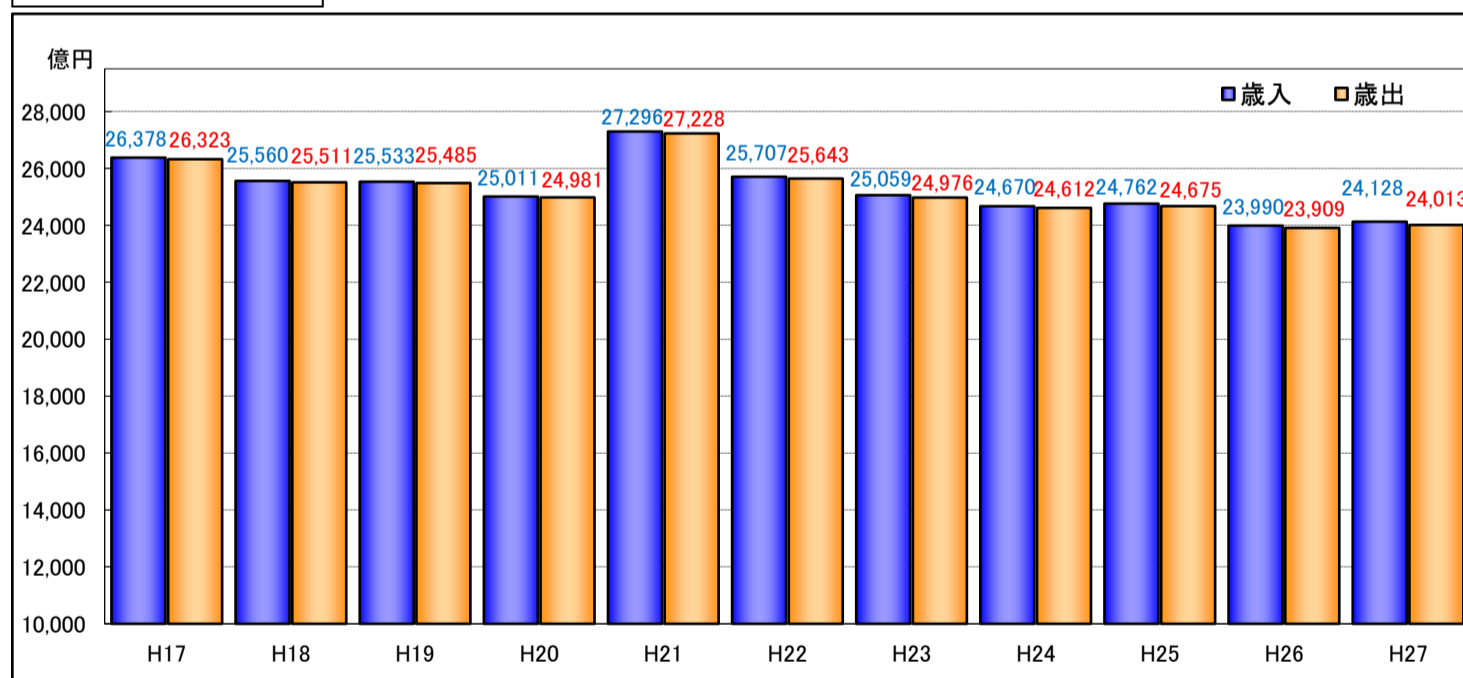
※表示単位未満四捨五入の関係で合計・差引が一致しない箇所がある。

歳入総額は2兆4,128億円で、前年度と比較すると138億円の増(+0.6%)となりました。
これは、繰入金収入や地方交付税収入などが減少した一方で、地方消費税や法人事業税など道税収入が増加したことが主な要因です。

歳出総額は2兆4,013億円で、前年度と比較すると104億円の増(+0.4%)となりました。
これは、公共事業費などの投資的経費や公債費などが減少した一方で、地方消費税の1/2を市町村に交付する地方消費税交付金などの補助費等が増加したことが主な要因です。

こうした結果、実質収支は、前年度と比較すると17億1,100万円増加して、45億9,600万円の黒字を確保しましたが、決算規模に対する割合は0.19%と、引き続き低い水準となっています。

○決算規模の推移



○普通会計

普通会計とは、一般会計と特別会計（公営事業会計以外）を合わせたものであり、北海道では一般会計以外に、公債管理、母子父子寡婦福祉資金貸付事業、中小企業近代化資金貸付事業、苫小牧東部地域開発出資、石狩湾新港地域開発出資、就農支援資金貸付事業等、沿岸漁業改善資金貸付事業、林業・木材産業改善資金貸付事業、道営住宅事業、住宅供給公社経営健全化資金貸付事業の10特別会計をまとめて普通会計としています。

なお、単純に各会計の決算額を合算したのではなく、普通会計内の重複（繰入金、繰出金等）を控除するなどの整理をしています。

2 主な財政指標等

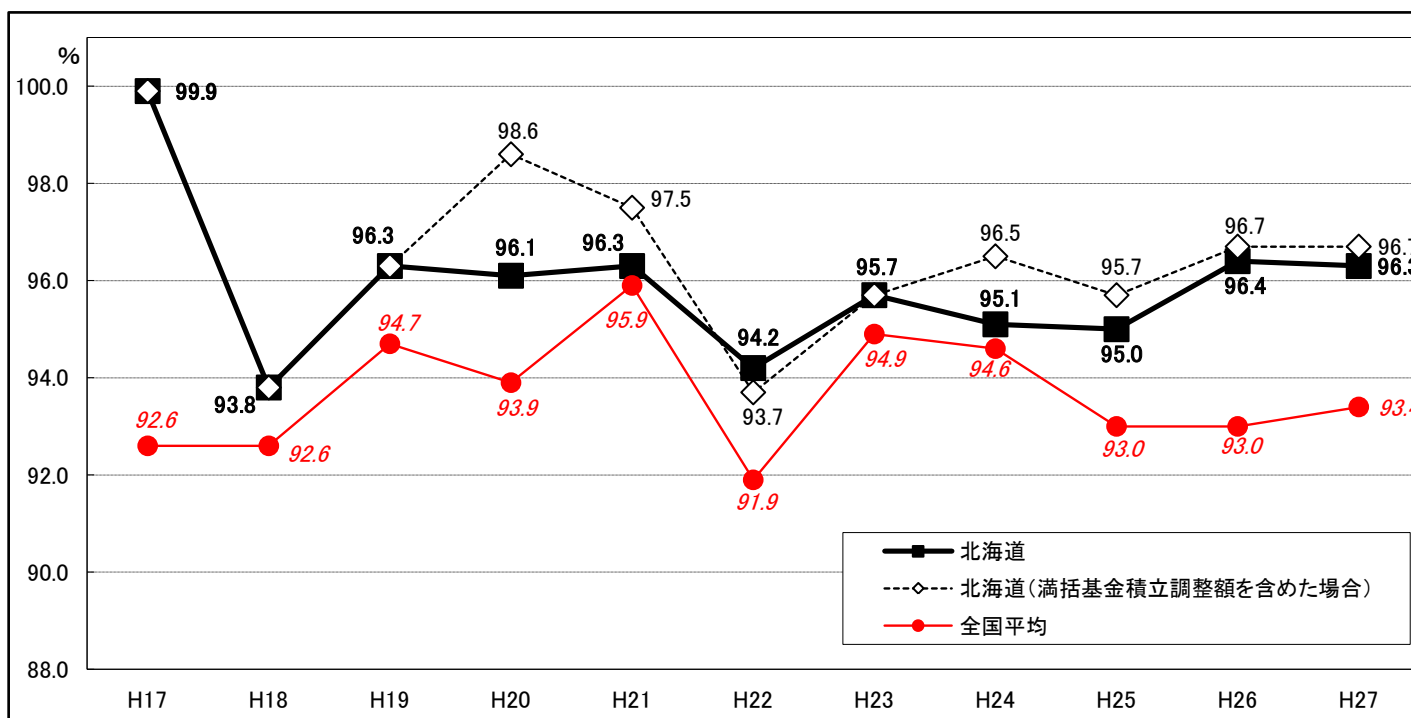
区 分	平成27年度	平成26年度	増 減	摘 要
経常収支比率（％）	96.3	96.4	▲ 0.1	
実質公債費比率（％）	20.6	20.8	▲ 0.2	
財政力指数	0.41903	0.39798	0.02105	
標準財政規模（千円）	1,435,137,548	1,413,567,113	21,570,435	臨時財政対策債発行可能額を含む

<経常収支比率>

平成17年度は、3年間積立留保を行っていた満期一括償還に係る減債基金への積立てを再開したことなどにより、比率の大幅悪化が顕在化しましたが、平成18年度に「新たな行財政改革の取組み」に沿って、歳入・歳出両面にわたる見直しに取り組んだことなどから比率は改善しました。

その後、同水準で推移しており、平成27年度は臨時財政対策債を含む一般財源が減少した一方で、公債費や人件費の減により、平成26年度と比べて0.1ポイント下降しています。

○経常収支比率の推移



○財政指標

財政指標の説明は、以下のHP（総務省）などでご覧になることができます。

http://www.soumu.go.jp/main_content/000327703.pdf

<http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/kenzenka/index2.html>

3 道債残高の状況等

(単位：百万円)

区 分		平成27年度	平成26年度	増 減 額	摘 要
道債	道債残高	5,815,903	5,819,827	▲ 3,924	
	道民一人当たり残高(千円)	1,082	1,076	6	各年度1/1時点の住民基本台帳人口による
基金	基金残高(積立基金)	133,220	126,723	6,497	減債基金(満期一括償還分)を除く
	道民一人当たり残高(千円)	25	23	2	各年度1/1時点の住民基本台帳人口による

<道債残高>

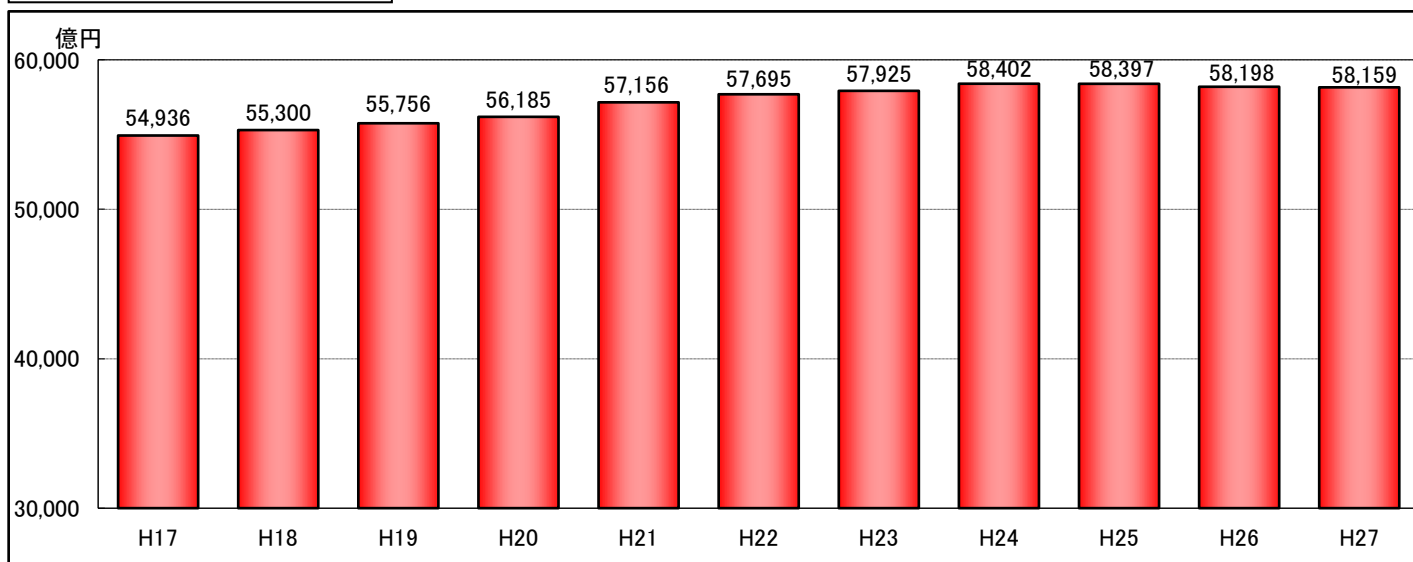
平成27年度においては、新規の道債を3,547億円発行した一方で、元金を3,586億円償還したことから、道債残高は39億円減少し、5兆8,159億円となっています。

<基金残高>

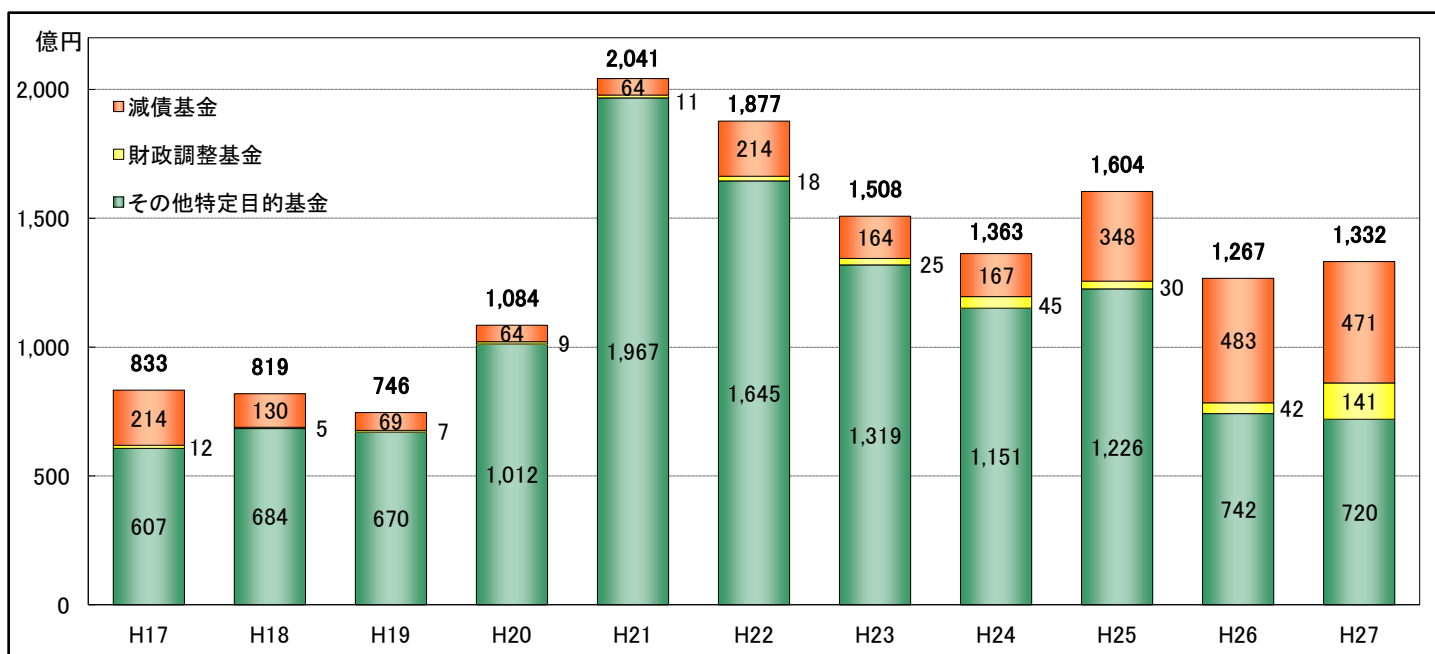
収支の均衡を図るために活用する財政調整基金、減債基金の合計残高は、平成27年度末で612億円となり、前年度より87億円の増となっています。

その他特定目的基金は、平成21年度以降に国の経済対策に伴い造成した各種基金を取り崩して事業を実施したため、22億円の減となっています。

○道債残高の推移



○基金残高の推移



※四捨五入のため、合計額と内訳の合算額が一致しない箇所があります。

平成27年度 普通会計決算 歳入歳出の内訳

1 歳入の状況

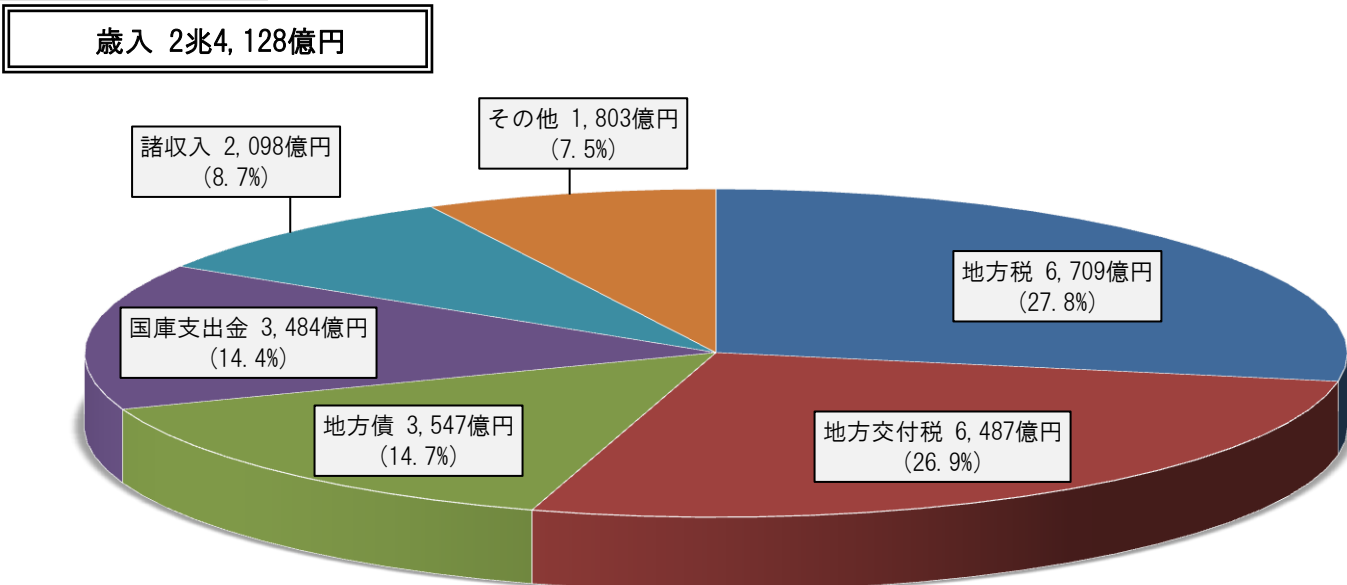
(単位：千円)

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
地 方 税	670,899,468	27.8%	581,251,559	24.2%	89,647,909	15.4%
地 方 譲 与 税	101,950,207	4.2%	110,402,520	4.6%	▲ 8,452,313	▲ 7.7%
地 方 特 例 交 付 金 等	1,479,811	0.1%	1,484,213	0.1%	▲ 4,402	▲ 0.3%
地 方 交 付 税	648,684,972	26.9%	667,992,616	27.8%	▲ 19,307,644	▲ 2.9%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,410,299	0.1%	1,341,413	0.1%	68,886	5.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	13,374,354	0.6%	17,196,028	0.6%	▲ 3,821,674	▲ 22.2%
使 用 料 及 び 手 数 料	25,791,748	1.1%	22,782,981	0.9%	3,008,767	13.2%
国 庫 支 出 金	348,393,841	14.4%	338,107,926	14.1%	10,285,915	3.0%
財 産 収 入	7,267,259	0.3%	8,625,223	0.4%	▲ 1,357,964	▲ 15.7%
寄 附 金	25,579	0.0%	24,752	0.0%	827	3.3%
繰 入 金	20,906,605	0.9%	62,770,449	2.6%	▲ 41,863,844	▲ 66.7%
繰 越 金	8,106,489	0.3%	8,754,959	0.4%	▲ 648,470	▲ 7.4%
諸 収 入	209,776,760	8.7%	229,311,898	9.6%	▲ 19,535,138	▲ 8.5%
うち貸付金元利収入	192,512,496	8.0%	211,580,102	8.8%	▲ 19,067,606	▲ 9.0%
地 方 債	354,731,700	14.7%	348,938,108	14.5%	5,793,592	1.7%
うち減収補てん債特例分	7,000,000	0.3%	0	0.0%	7,000,000	100.0%
うち臨時財政対策債	139,218,816	5.8%	165,014,108	6.9%	▲ 25,795,292	▲ 15.6%
合 計	2,412,799,092	100.0%	2,398,984,645	100.0%	13,814,447	0.6%

【主な増減要因】

- ◆ 地 方 税 地方消費税、法人事業税の増
- ◆ 地 方 譲 与 税 地方法人特別譲与税の減
- ◆ 地 方 交 付 税 普通交付税の減
- ◆ 国 庫 支 出 金 地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金の増
- ◆ 繰 入 金 国の経済対策に伴い造成された基金に係る取崩額の減
- ◆ 諸 収 入 貸付金元利収入の減（中小企業総合振興貸付金）
- ◆ 地 方 債 一般単独事業債、減収補填債特例分の増

○歳入の構成



2 歳出（目的別）の状況

（単位：千円）

区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
総 務 費	128,120,683	5.3%	119,941,429	5.0%	8,179,254	6.8%
民 生 費	352,554,746	14.7%	345,765,157	14.5%	6,789,589	2.0%
衛 生 費	71,294,772	3.0%	63,548,624	2.7%	7,746,148	12.2%
労 働 費	7,467,445	0.2%	10,874,489	0.5%	▲ 3,407,044	▲ 31.3%
農 林 水 産 業 費	218,768,220	9.1%	233,260,295	9.8%	▲ 14,492,075	▲ 6.2%
商 工 費	145,526,609	6.1%	156,597,041	6.5%	▲ 11,070,432	▲ 7.1%
土 木 費	277,835,887	11.6%	289,571,307	12.1%	▲ 11,735,420	▲ 4.1%
警 察 費	124,552,336	5.2%	124,363,853	5.2%	188,483	0.2%
教 育 費	516,723,780	21.5%	516,098,348	21.6%	625,432	0.1%
災 害 復 旧 費	6,348,072	0.3%	4,939,707	0.2%	1,408,365	28.5%
公 債 費	420,309,781	17.5%	437,273,940	18.3%	▲ 16,964,159	▲ 3.9%
そ の 他	131,824,075	5.5%	88,643,966	3.7%	43,180,109	48.7%
合 計	2,401,326,406	100.0%	2,390,878,156	100.0%	10,448,250	0.4%

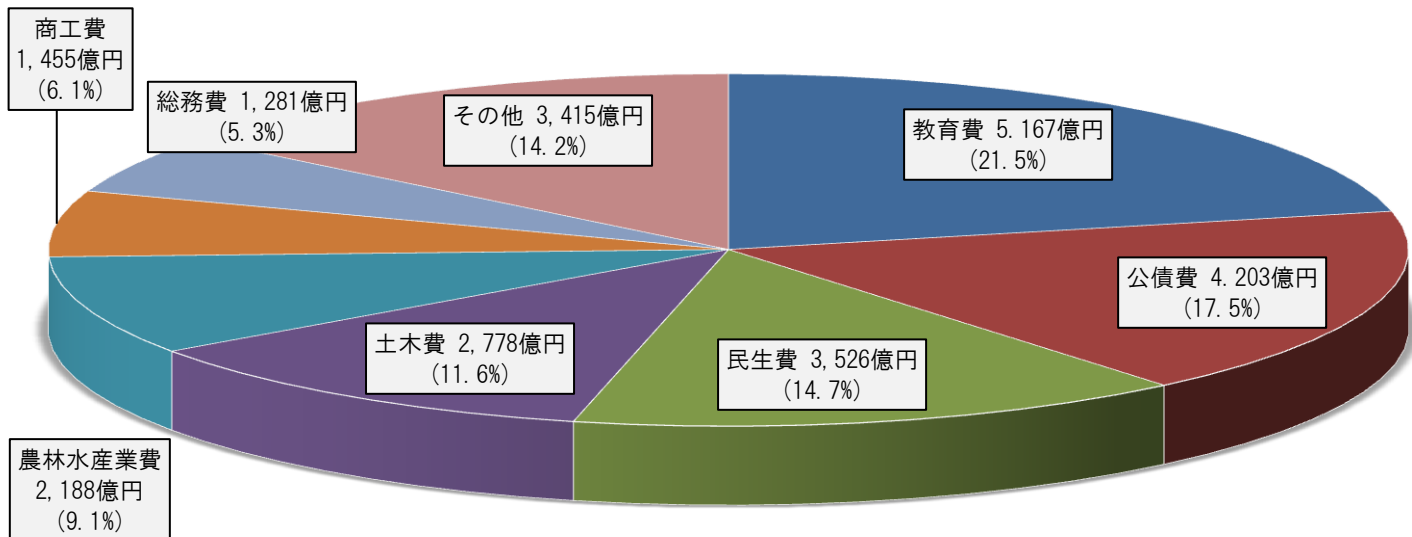
※目的別の公債費には、物件費（割引料、事務的な経費）を含むため、性質別の公債費の額と一致していません。

【主な増減要因】

- ◆ 農 林 水 産 業 費 普通建設事業費の減
- ◆ 商 工 費 貸付金の減（中小企業総合振興貸付金）
- ◆ 土 木 費 普通建設事業費の減
- ◆ 公 債 費 定時償還額の減
- ◆ そ の 他 地方消費税交付金の増

○歳出の構成

歳出 2兆4,013億円



3 歳出（性質別）の状況

（単位：千円）

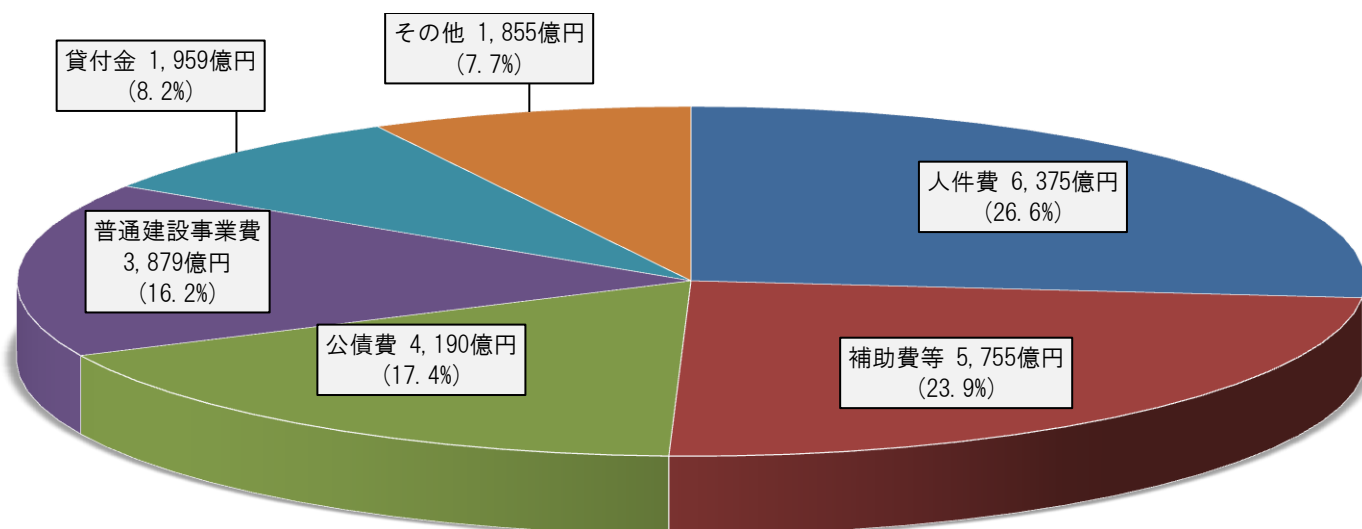
区 分	平成27年度		平成26年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
義 務 的 経 費	1,124,066,168	46.8%	1,142,599,571	47.8%	▲ 18,533,403	▲ 1.6%
人 件 費	637,558,726	26.6%	638,248,727	26.7%	▲ 690,001	▲ 0.1%
扶 助 費	67,536,390	2.8%	68,325,691	2.9%	▲ 789,301	▲ 1.2%
公 債 費	418,971,052	17.4%	436,025,153	18.2%	▲ 17,054,101	▲ 3.9%
投 資 的 経 費	394,181,997	16.4%	428,703,552	17.9%	▲ 34,521,555	▲ 8.1%
普 通 建 設 事 業 費	387,852,884	16.2%	423,765,287	17.7%	▲ 35,912,403	▲ 8.5%
災 害 復 旧 事 業 費	6,329,113	0.3%	4,938,265	0.2%	1,390,848	28.2%
そ の 他 の 経 費	883,078,241	36.8%	819,575,033	34.3%	63,503,208	7.7%
物 件 費	57,835,722	2.4%	58,941,584	2.5%	▲ 1,105,862	▲ 1.9%
維 持 補 修 費	24,466,138	1.0%	21,252,882	0.9%	3,213,256	15.1%
補 助 費 等	575,551,407	23.9%	498,677,765	20.8%	76,873,642	15.4%
積 立 金	27,425,324	1.1%	29,109,359	1.2%	▲ 1,684,035	▲ 5.8%
投 資 及 び 出 資 金	322,623	0.0%	317,790	0.0%	4,833	1.5%
貸 付 金	195,885,056	8.2%	209,635,791	8.8%	▲ 13,750,735	▲ 6.6%
繰 出 金	1,591,971	0.1%	1,639,862	0.1%	▲ 47,891	▲ 2.9%
合 計	2,401,326,406	100.0%	2,390,878,156	100.0%	10,448,250	0.4%

【主な増減要因】

- ◆ 義 務 的 経 費
 公 債 費 定時償還額の減
- ◆ 投 資 的 経 費 公共事業関係予算の減
- ◆ そ の 他 の 経 費
 補 助 費 等 地方消費税交付金、子どものための教育・保育給付費負担金の増
 貸 付 金 中小企業総合振興資金貸付金の減

○歳出の構成

歳出 2兆4,013億円



4 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障関係経費

[歳入] 引上げ分の地方消費税収 453億円
 (社会保障財源化分の市町村交付金を除く。)

[歳出] 社会保障施策に要する経費 4,060億円
 (社会福祉 1,362億円 (うち一般財源 851億円)
 社会保険 2,276億円 (うち一般財源 2,169億円)
 保健衛生 422億円 (うち一般財源 264億円)

引上げ分の地方消費税収が充てられた経費 (単位 億円)

項 目		H27決算
基礎年金拠出金		21
社会保障の 充 実	子ども・子育て支援の充実	103
	保険料軽減の拡大等	40
	特定疾患の対象拡大	1
	医療介護の確保等	39
	診療報酬等の改定	10
	小 計	193
既存社会保障経費の安定財源の確保		239
合 計		453